



Title	市町村社会教育財政構造の試行的分析：道北三市町の比較研究
Author(s)	高倉, 嗣昌
Citation	社会教育研究, 5, 55-63
Issue Date	1984-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28439
Type	bulletin (article)
File Information	5_P55-63.pdf



[Instructions for use](#)

市町村社会教育財政構造の試行的分析

—道北三市町の比較研究—

高倉 嗣 昌

序

1. 本稿の目的

社会教育財政研究の意義については改めて述べない。ただ最近、行政合理化路線の下で一層重要視しなくてはならないことを指摘しておきたい。

他方、社会教育財政研究は社会教育研究の諸分野のなかでも最大のウィークポイントの一つとなっており、その基礎的分析すら緒についたばかりといえよう。

筆者は数年前から社会教育財政問題に注目し、まがりなりにもいくつかの試行的分析を試みてきた。それは主に市町村における教育費中の社会教育費及び教育費以外の一般会計中に広く分散している社会教育に近い領域で計上されている費用を予算面からできるだけ動態的に捕捉し分析したものであった。⁽¹⁾この方法はとくに教育費以外の社会教育に近い領域を確定するのが困難で主観的になり、今一つ説得力に乏しいこと、予算分析では4年に1度の首長選のときには当初予算が骨格予算となり、補正予算を加える必要ができ、手続きが複雑になる等の困難に直面した。

今回はやや目先をかえ、分析対象も限定して分析してみた。それは当面教育費中の社会教育、社会体育費にしぼりこみ、決算額を静態的に分析したものである。とくにはじめて決算額に注目したのであるが、これは選挙等にかかわらずその年度の実態が正確にわかる面が大きな利点である反面、市町村によっては職員費を一般会計全体一括して計上してしまい、人件費分析が困難な欠点も指摘できる。

さらに今回は従来とは一步ふみこんで、節別の構造分析を試みた。節別28費目の比率を計算し、その方法ではたして市町村別の社会教育予算、ひいては行政施策の特色をうきぼりにできるか否かを、三つの市町村の比較分析を基軸にして行った。

2. 分析市町村とその概算

今回はあくまでも試行的分析であるので、とくにフィールドを選ぶ必要はないわけであるが、はじめての節別分析でもあり、予算内容が複雑である大きな都市を避け、町村部に焦点をあてた。しかし、町村部のみでは単純にすぎ、今後分析を応用拡大していくに支障の出ることも考えられるので、小都市を加えねばならない。

さらに、社会教育予算は、施設建設のプロジェクトなどとの関係で、単年度分析では定常の実態とかけ離れた状態も多いことから、数年の値を累積して分析する必要もある。

それらの要素を勘案して、当研究室がフィールドとして調査に入った道北の三つの市と町を対象に選んだ。名寄市、美深町、風連町がそれである。この三つの市と町は名寄市をはさんで、南に風連町、北に美深町がともに隣接している。

人口規模、一般会計才出規模等は表1のとおりである。

表1 三つの市と町の主要指標

	名 寄 市	美 深 町	風 連 町
人 口 (昭和58年 3月31日)	34,283 人	8,105 人	7,263 人
一 般 会 計 才 出 総 額	11,615 百万円 (100.0%)	3,425 百万円 (100.0%)	3,286 百万円 (100.0%)
教 育 費 比 率	19.2 % [※]	11.3 %	10.4 %
社 会 教 育 費 社 会 体 育 費 合 計 の 比 率	4.5 % [※]	3.6 %	3.4 %

※1. 名寄市は市立短期大学、市立高校を設置している。

※2. コミュニティセンター建設事業費を含んでいる(約2億円)

なお分析にあたっては、一般会計との比較の際、災害復旧費、公債費を除外した。また臨時的性格の強く、比率も高い工事請負費も除外して分析した。

本 論

1. 一般会計、教育費と比較した社会教育費

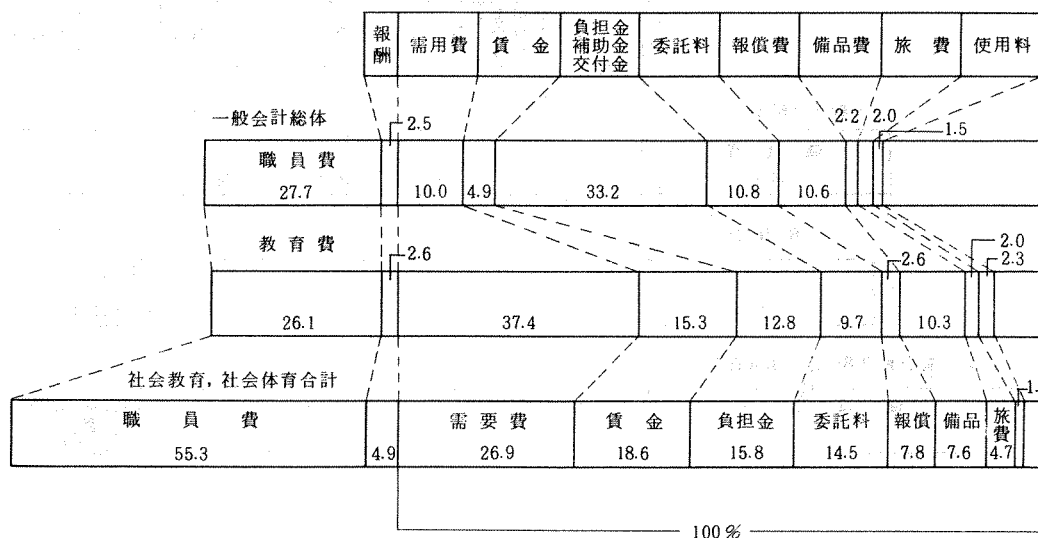
まず、市と町ごとに、社会教育、社会体育合計額の分析を行い、教育費、一般会計総体の構造と比較してみよう。

(1) 風 連 町

分析結果を図1に示した。

図1 風連町における節別財政構造

昭和57年度決算（除公債費，災害復旧費）



※社会教育費，社会体育費合計額中から人件費（職員費，報酬）及び工事請負費を除いた額を100%とした。

社会教育費，社会体育費合計額中から人件費，工事請負費を除いた額は，4千9百万円である。これを100として人件費を出してみると，職員費が55%，報酬が5%，あわせて60%である。後述するが，人件費比率は他二市町よりかなり少ない。それでも比較の意味から，同じように，人件費，工事請負費を差引いた額を100%とした教育費，一般会計総体における人件費比率の倍の数値を示している。それだけ人的要素が強いことを意味している。

100%の中の構造をみると，需用費，賃金，負担金，委託料，報償費，備品費の順になっているが，この順位は備品費を除いて教育費の構造とほぼ一致している。教育費総体に比較して需用費が少なく，報償費が多い。

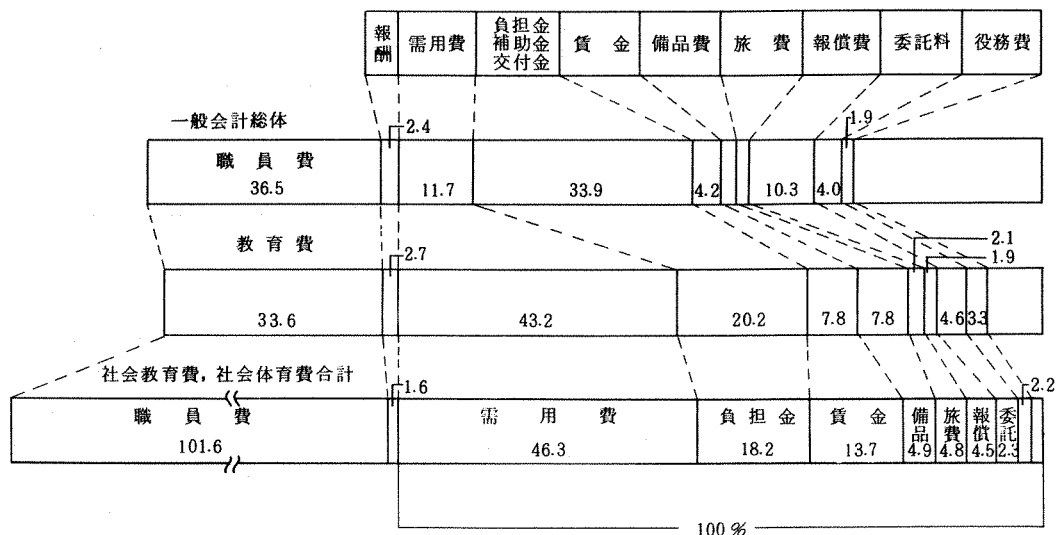
一般会計との比較では需用費，賃金，備品比率が高く，負担金比率が低い。

(2) 美深町

分析結果を図2に示した。

図2 美深町における節別財政構造

昭和57年度決算（除公債費，災害復旧費）



※社会教育費，社会体育費合計額中から人件費（職員費，報酬）及び工事請負費を除いた額を100%とした。

風連町と同じ方式で人件費を比較してみると，100%をこえる。つまり，工事請負費を除く社会教育，社会体育合計額の半分以上は人件費ということになり，風連町よりもっと人的要素が強い。教育費，一般会計総体より3倍近いウェイトである。

100%内の構造では需用費が半分近くを占め，以下負担金，賃金が主なところである。

教育費との比較では，委託料などにみられる順序のちがいが強いて指摘できる以外，基本的にかわりがない。賃金，旅費，報償費などの比率が高く，備品費に低い。

一般会計との比較では，需用費，賃金，備品費，旅費の比率が高く，負担金，報償費が低い。風連町とかなり類似点が多い。

(3) 名寄市

名寄市のは既述二町とは構造が複雑で比較するにはより複雑な分析てつづきが必要である。

図3 名寄市における節別財政構造

昭和57年度決算（除公債費，災害復旧費）

一般会計総体		報酬	需用費	委託料	公有財産購入費	償還金 （利 附 料）	積立金	負担金 補助金 交付金	賃金	備品費	報償費	旅費	繰出金	貸付金
職員費	56.4	3.8	22.3	16.8	5.3			25.8		3.9			30.8	45.7
教育費								3.0				1.9		
市立高校職員費	39.3													
教委・小中学校職員費	68.6	4.2	32.9		12.8	14.3	3.8	10.9	5.3	6.5			34.6	
社会教育費，社会体育費合計												1.5		
職員費	102.3	3.7	22.8	14.0	13.6	13.0	10.1	10.1	5.5	3.7	3.5			
100%														

※社会教育費，社会体育費合計額中から人件費（職員費，報酬）工事請負費を除いた額を100%とした。ただし，一般会計総体，教育費については他町との比較の意味もあり，比率の高い繰出金，貸付金は100%外とし別途比率を計算した。

分析結果を図3に示した。

ここでも，人件費率が100%をこえており，工事請負費を除く社会教育，社会体育費合計額の半分以上が人件費であり，美深町以上に人件費比重が高い。教育費中の人件費は社会教育，社会体育費合計額以上に比重が高いが，その中には市立高校教職員の人件費が含まれており，それを除くと，美深町や風連町ほどでないにしても，社会教育の人的要素がここでも高いことを示している。

100%の内部構造は，他二町とかなり様相を異にしている。需用費が高いのは共通しているが，二町で高比率を占めた負担金，賃金の間に，委託料，公有財産購入費，償還金，積立金が入ってきており，この4費目で60%を占めている。これはスポーツ施設建設の際の土地購入費及び建物建設に伴う年賦金の償還，教育文化施設建設の積立金によるものである。もともと臨時費的要素のものを分割し経常費的性格にして計上している政策的方針によるものであろう。

したがって，教育費との比較においても，前二町以上に相異がみられる。最大の特徴は市立短大特別会計への繰出金が大きなウェイトを占めることであるが，比較のためその繰出金を除いて構造をみた。需用費が少なく，償還金，積立金の比率が高くなっている。

一般会計でも，繰出金，貸付金の比重が非常に高いので，それを除外して比較した。公有財産購入費，償還金，積立金の比重が高い。負担金の比率が低いのは三つの市と町共通している。

2. 最近5年間の累積社会教育，社会体育費の比較分析

今までは社会教育費，社会体育費を合計した額で分析してきたが，さらに，社会教育費，社会体育費に分けて分析してみよう。これらの費目は，工事請負，人件費などを除くと額も少なく，少々の臨時的要素でも比率が大きく変化することから単年度分析では不十分で，数年の累積した額で分析する方法をとるべきと考える。⁽²⁾

そこで，昭和53～57年度5会計年度における額を累積し，同じように工事請負費，人件費を除去した比率をまとめてみた。図4である。

図最下段の社会教育，社会体育合計累積額の分析結果をみると，基本的には単年度にみられた傾向と大きくかわるところはないことが結果的には指摘できる。

そのことをふまえて，上二段の図をそれぞれ観察してみると，市町別にみて細部にあたる数値のちがいはみられるにしても，大勢は，社会教育費と，社会体育費の性質別用途分には差異が少ないといえよう。むしろ，それぞれの市や町の実情のちがいが比重の差をもたらす様相が強い。

賃金，委託料，公有財産購入費，補償費，償還金，積立金などにみられる市町村間の大きな比率の差異は，いずれも設置している社会教育，社会体育施設と深いかかわりをもっている。さらに需用費なども，比重の高い美深町の場合，最近設置された大型施設の光熱費等が大きな割合を占めている。すなわち，この方法による分析の場合，施設の設置や管理などの方策の差異は，財政上の差異に直接的なかたちででてくるが，定常的な行事，事業のやり方にたいする差異は，財政上の差異に結びつき難いといえるであろう。

さて，最後に社会教育費，社会体育費合計の最近五年間の累積額について，もう少し三つの市町間の差異を比較しやすいように，加工して観察してみよう。工事請負費，人件費を差引いたなかからさらに名寄市だけに主に計上されていた国有財産購入費，補償金，償還金，積立金を除去し，人件費でも職員費を補完する要素をもっている報酬を加え100%としてその比重を比較してみた。図5である。

比重の低い原材料費，使用料，役務費，旅費を除く7費目についてみると，名寄市は委託料，負担金（補助金，交付金）といったいわば間接行政経費の比重が高く，美深町は需用費，備品購入費といった物的な面での才出に比重がかかっている。風連町は報酬，賃金，報償費といった職員費補完的な費目に比重がかかっていることがかなり明確に指摘できるのである。

図4 最近5年間の累積節別，社会教育・社会体育費の構造比較

(昭和53～57年度：決算)

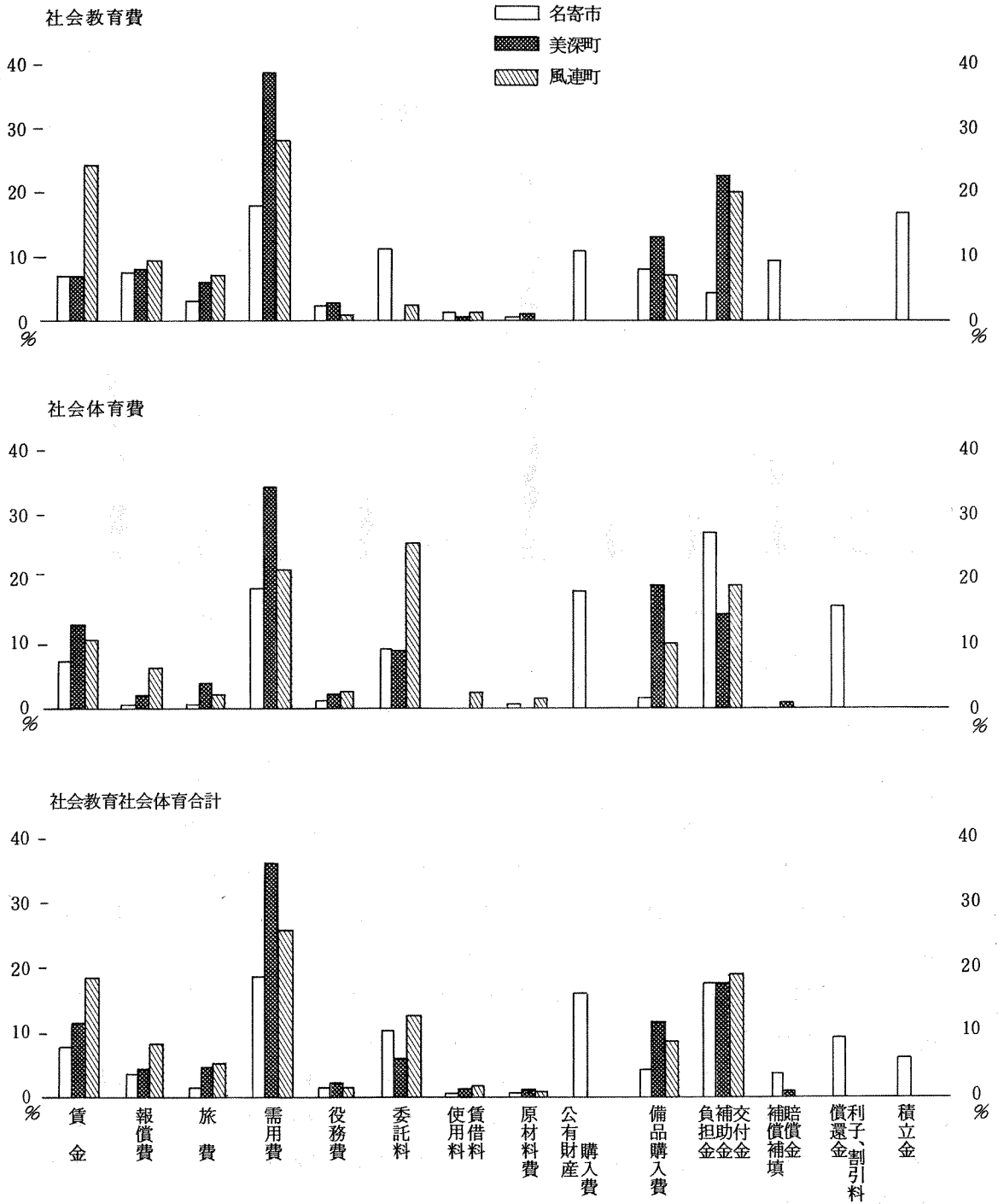
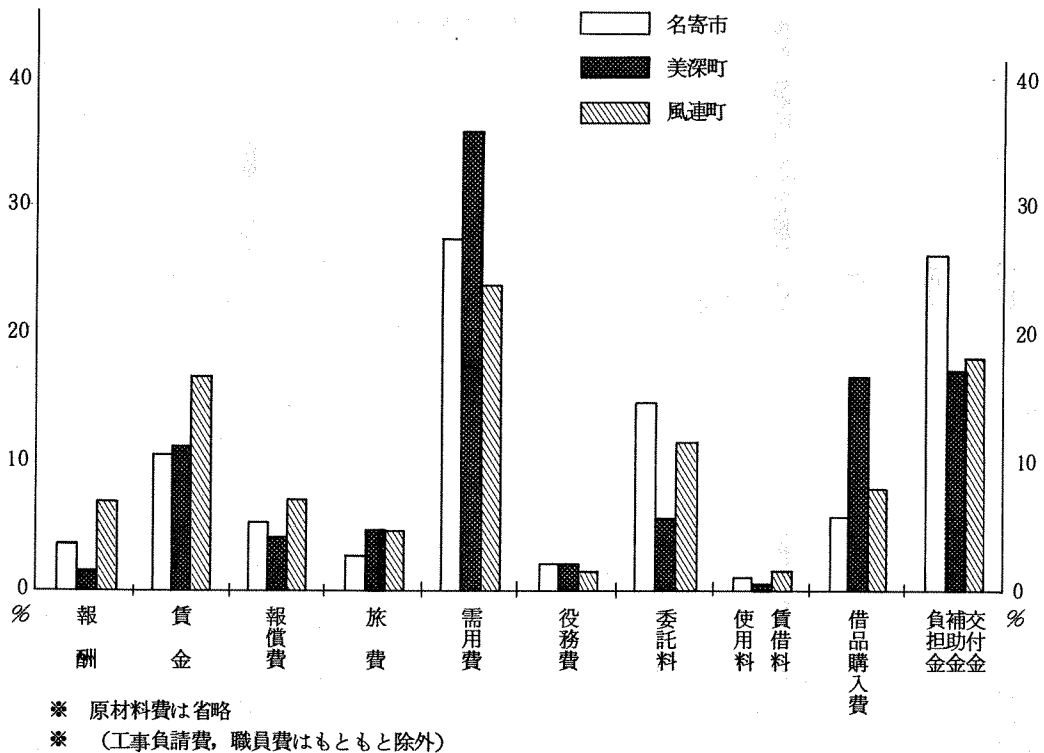


図5 最近5年間累積社会教育・社会体育費合計節別決算額中
三市町に共通する11費目を100とした比率比較



むすび

以上、節別才出決算の比較からみちびきだしうる三つの市町の財政構造上の特色を指摘してみよう。風連町は、職員費の比重が低かったが、それを報酬、賃金、報償費といった職員費以外の人件費、及び人件費を補完する性質をもつ費目にウェイトをかけることによってカバーしてきているように思われる。

美深町は、需用費、備品購入費など、大型施設設置にとまらぬ光熱費、備品費といった物的面の条件整備に力をいれているようにみえる。

名寄市は、施設設置の負担が短い年数にかからないように、年賦の償還や積立金のかたちで臨時的経費を分担しているなど、やりくりの跡がみられると同時に、委託料、負担金(補助金、交付金)といった費目にウェイトをかけて、行政が直接のりだすよりも、間接的に事業推進をはかっていく方策をとっているように思われる。

社会教育、社会体育部門にとくに高かった職員費、それがどのようなかたちで事業に生かされ展開さ

れているのかという詳しい課題にたいしては、教育委員会の保存している年間の騒りなどまで立入って観察しなければ明確化できないにしても、節別財政分析方法は、社会教育、社会体育にかかわる大づかみな町村別社会教育行政施策の特色をあらいだすことはできるといってよからう。

註

- (1) 例えば、「政令指定都市にみられる行政合理化の実相と傾向—札幌市の事例研究—」島田修一編、日本の社会教育第27号『行政改革と社会教育』東洋館1983年
- (2) 臨時費の表示は市町村で一致して採用しておらず、そのみとりだして除去し比較することは困難な場合が多い。

本分析の基礎となる資料収集にあたっては、各市町の教育委員会、財政担当の方々に多大の御協力をいただいた。本紙面をかりて謝意を表するものである。